



アジア・太平洋総合研究センター
Asia and Pacific Research Center

R04 科振ア第 060-1 号

第 1 回アドバイザー委員会の評価と助言を受けて

令和 4 年 6 月

国立研究開発法人科学技術振興機構

アジア・太平洋総合研究センター

I アドバイザリー委員会による評価・助言の実施概要

アジア・太平洋総合研究センター（以下、APRC という）は、「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和3年規則第85号）」に基づき令和4年4月12日に第1回アドバイザリー委員会を開催し、委員会より令和3年度の活動と成果および令和4年度の事業計画に関して、業務の改善に資する評価と助言を受けた。

本稿「II 評価・助言の内容およびAPRCの対応方針」では、委員会による評価と助言を整理し、それらに対するAPRCの対応方針をまとめた。

1. 評価・助言の対象

「アジア・太平洋総合研究センターアドバイザリー委員会規則（令和3年規則第85号）」に基づき、以下のアジア・太平洋総合研究センター事業の令和3年度の活動およびその成果と令和4年度の事業運営の基本方針および事業計画を対象とした。

【アジア・太平洋総合研究センター事業について】

1) 令和3年度の調査研究

- ①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査（基礎調査含む）について
- ②データベースの運用について

2) 令和3年度の情報発信

- ①各種情報発信サイトの運営状況について
- ②各種情報発信サイトによる成果の発信について

3) 令和3年度の交流推進

- ①アジア・太平洋研究会の運営について
- ②国際研究交流等の推進について

4) 令和4年度の事業運営の基本方針および事業計画について

2. 評価目的

対象事業について評価・助言を受け、今後のAPRCの業務の改善に資するため。

3. 評価者

本評価は、以下のAPRCアドバイザリー委員会の委員長および委員が実施した。

委員長	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	沖 大幹	東京大学 総長特別参与、東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	川上 桃子	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任調査研究員
〃	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科 教授
〃	黒田 篤郎	株式会社日本貿易保険 代表取締役社長
〃	竹山 春子	早稲田大学理工学術院 教授
〃	藤木 完治	特定非営利活動法人 STS フォーラム 専務理事

4. 評価の方法

下記の議事次第による第1回 APRC アドバイザリー委員会において、APRC が令和3年度の活動と成果および令和4年度の事業計画等について説明を行った後、各委員による自由討議及び評価シートにより、評価・助言を受けた。

【第1回 APRC アドバイザリー委員会の議事次第】

日時： 令和4年4月12日（火）12:00～14:00

方法： 実開催

- 議題： 1. 開会挨拶
2. 委員紹介・委員長選出
3. 令和3年度活動実績および令和4年度事業計画の報告
4. 自由討議
5. 閉会

II 評価・助言の内容および APRC の対応方針

○アジア・太平洋総合研究センター事業について

1) 令和3年度の調査研究

①アジア・太平洋地域の科学技術イノベーション政策、研究開発動向等に関する調査（基礎調査含む）について

評価内容

- ・ 令和3年度の調査研究テーマについては、科学技術力が急速に伸びる中国を中心にそれぞれ興味のあるテーマが選定され、調査研究が進められたと評価する。
- ・ 各国の研究開発状況、特に、AI・デジタル、量子、健康・先端ライフ等の領域について、良く押さえられている。
- ・ よく調査、まとめがされていると高く評価する。
- ・ 組織改編から間もないところ、また人員数も限られるなか、重要なトピックを選定して調査研究を行っており、評価する。
- ・ 各国の大学・研究機関の研究力、イノベーション政策や人材育成の状況についても、幅広く調査されていて、この地域の動向把握に役立つ資料となっている。
- ・ 調査研究報告書の関係行政機関や私立大学等での被引用数 28 件は少ないように感じる。

助言内容

(調査研究テーマ選定について)

- ・ 国・地域毎の性格の違い、市場規模、将来性等、いくつかの軸に基づいて調査テーマ（対象国・地域と分野）を洗い出した上で、優先順位をつけてテーマを選定する必要がある。
- ・ 留学生も含めた研究者ネットワークの維持・拡大を意識し、日本発の国際共同研究の可能性を探る。また、テーマに応じて、オーストラリア、ニュージーランド、インド等周辺国との関係性も考慮した調査が重要。

(調査研究方法について)

- ・ 相手国・地域や研究者等の日本への期待やニーズを把握すると共に、当該国・地域がどのような社会構造であり、世界各国とどのような関係性（支援・協力等）を構築しており、それが当該国・地域の科学技術イノベーションにどのように影響しているかを把握することが重要。

(調査研究成果の展開について)

- ・ 調査報告書の展開戦略が不明瞭であり、APRC のネットワーク形成には、英語による研究成果発表やメディアの利用、地域学会への参加、研究集会の開催など、

海外での知名度を上げる活動が有効。

APRC の対応方針

- ・ 令和3年度に実施したアジア・太平洋地域の基礎調査（論文、特許、科学技術指標）等に基づく各国の状況、科学技術政策上の要請、日本の科学技術力の向上や研究者ネットワークの拡大、科学技術分野の将来性や市場規模、ステークホルダーのニーズ等、複数の判断軸を考慮して今後も優先順位をつけてテーマ選定を行う。
- ・ アジア・太平洋地域の日本への期待を把握しつつ、各国・地域の科学技術力や社会構造の違い、イノベーションへの欧米による影響、また諸外国とのパートナーシップ関係等も考慮しつつ、科学技術協力の基盤構築に大きく貢献できる成果の創出を目指す。
- ・ APRC および日本とアジア・太平洋地域とのネットワーク拡大のため、海外機関と共有すべき調査成果については、イベントでの発表や報告書を一部英語化する等、積極的な海外展開を検討する。

② 各種データベースの運用について

評価内容

- ・ アジア・太平洋地域への事業拡大に合わせて、各種データベースの見直しを行っていることは評価できる。
- ・ 各国の特許、論文、大学・研究機関の概要等についてのデータを整備していることは、高く評価できる。特に、中国関係のデータ収集の努力がされてきた。
- ・ 中国の膨大な科学技術論文のデータベースは、研究者にとっては非常に有用な公共財として高く評価する。
- ・ 有力研究者データベースの取り組みは、アジア・太平洋地域における科学技術知識の創出の現状と展望を可視化する作業の基盤づくりに資する。
- ・ 各国について、分野毎の人材規模、政策的な人材育成分野、その国の研究をリードする人材、日本とネットワークのある人材、などのきめ細かい情報があれば、国際研究協力において日本としてイニシアティブが取れると思われ、この観点から有力研究者データベースの構築は重要。

助言内容

(有力研究者データベースについて)

- ・ 対象分野を広げる検討や研究者のキャリアパス（学位取得国・大学や研究分野・対象の変遷）情報の充実も必要。

(中国関連データベースについて)

- ・ 中国関連データベース事業について、中国の科学技術が益々発展していくであろうことを踏まえれば、引き続き電子アーカイブ化を進め、継続的に整備する必要がある。
- ・ 運用変更の際し、運営・データについて質の劣化が起こらないことを期待する。

APRC の対応方針

- ・ 有力研究者データベースについて、令和 4 年度に利活用方法や対象分野の拡大、搭載情報項目の整理拡大等を検討する。
- ・ 中国関連データベースにおいては、継続的に整備しつつ、運用変更の際には質の劣化が起こらないことに留意する。

2) 令和3年度の情報発信

① 各種情報発信サイトの運営状況について

評価内容

- ・ 4つのポータルサイトの運営はかなり手間のかかる仕事と推測するが、良くやられている。
- ・ それぞれのサイトで工夫が凝らされていて良い。

助言内容（アクセス分析について）

- ・ アクセス分析により、読者が関心のある政策や科学技術分野を把握すべき。
- ・ 利用者の属性、利用目的などを調べて、発信記事やサイトの改善に活かしてはどうか。

（ポータルサイト運営について）

- ・ 情報発信が一方方向にならないよう、利用者のコメント等を聞けるようにする必要がある。
- ・ Science Portal Asia Pacific（Science Portal Chinaを含む）は、科学技術ニュースと新着記事が時系列で配置されており、特色の違いもやや曖昧で両者の区別が付きにくい。分野別などでの整理が必要。

APRCの対応方針

- ・ 令和4年度中にアクセス分析を行い、利用者の関心コンテンツの把握、ポータルサイトの改善に活かせるような情報が取得できるかを判断する。
- ・ 提供する情報の内容や掲載方式など、利用者ニーズに合うようなサイトの改善に活かすため、令和4年度中に、各種ポータルサイトにおいて利用者からの意見収集を検討する。
- ・ Science Portal Asia Pacific は運用初年度ということもあり、コンテンツの分野別・地域別の偏りなどもあったところ、今後はコンテンツの充実を図り、利用者が閲覧しやすい見せ方等を工夫していく。

② 各種情報発信サイトによる成果の発信について

評価内容

- ・ 質・量ともに情報発信能力が高く、また情報源拡大の努力を高く評価する。特に、客観日本の閲覧数は目を見張るものがある。
- ・ 客観日本は、観光などの記事もあるが、専門家による質の高い科学技術記事をしつかりと多様な内容で発信しており、運営の周到さを評価する。情報発信の入り口として良い。
- ・ Science Portal China は、中国の科学技術動向に関心のある日本人研究者、関係者には非常に有益な情報源となっている。

助言内容

- ・ SNS を含め継続的な広報による認知度向上が必要。Science Portal Asia Pacific は各種メディアでの露出など工夫されているが、各ポータルサイトともにさらなる広報活動が望まれる。Science Japan については、各国の科学・工学アカデミーや在京大使館などへの周知等工夫が必要。

APRC の対応方針

- ・ 各ポータルサイトともに引き続き情報源の拡大、質・量共に情報発信能力の維持・強化に努めつつ、広報活動においては新設の Science Portal Asia Pacific、Science Japan の認知度向上を念頭に SNS やメールマガジン等を中心に広報活動を強化する。特に Science Japan については、在京大使館等、海外に向けて積極的な周知を行う。

3) 令和3年度の交流推進

①アジア・太平洋研究会の運営について

評価内容

- ・ タイムリーなテーマで有用な情報発信と議論の醸成を行っている研究会として高く評価できる。
- ・ 時代の求めるテーマを相応しい講師が講演していて、何れも判り易く、プログラムは成功している。映像アーカイブと要約レポートが整備されていることは、内容の理解にとっても役に立っている。
- ・ センター発足一周年記念座談会も魅力的な講師陣でセンターの狙いが良く理解できる素晴らしい企画であった。

助言内容

(アジア・太平洋研究会の広報について)

- ・ 多くの研究機関がオンライン講演会の開催に力を入れる中で、アジア・太平洋研究会の参加者拡大には、固定的な視聴者の獲得、関連学会や国内の大学・研究機関等へのアナウンスの拡大が必要。研究会のタイトルを含めて再考することも一案。

(今後の取扱テーマについて)

- ・ 令和3年度のアジア・太平洋研究会は、ITとデジタル産業関係のテーマが多く、環境、気候変動、エネルギー関係のテーマが少なかった印象。後者のテーマを増やしたらどうか。

APRCの対応方針

- ・ アジア・太平洋研究会の参加者層の拡大に向けて、まずは関連学会や国内の大学・研究機関等アナウンス拡大をしていく。
- ・ また、令和4年度以降、気候変動、環境エネルギーなどの重要なグローバル課題も取り上げるよう検討する。

② 国際研究交流等の推進について

評価内容

- ・令和3年度に実施した日本－オーストラリア合成生物学ワークショップのように、海外の関連機関と協力し、若手研究者を集めて開催する国際ワークショップ等は、今後期待される研究開発テーマの創出や研究者の育成・国際交流の促進に資する。

助言内容

- ・ オーストラリア政府、CSIRO等と協力して開催された日本－オーストラリア合成生物学ワークショップのような試みが、より広がっていくことを期待する。そのためには、各国在京大使館、各国の科学アカデミー、工学アカデミー等との協力を検討したらどうか。

APRCの対応方針

- ・ 昨年度に続き令和4年度も、各国在京大使館を含む海外の協力機関との連携を強化すると共に、必要に応じて機構内関連部署と協力して国際ワークショップ等の開催を企画し、研究者の育成・国際交流促進に貢献していく。

4) 令和4年度の事業運営の基本方針および事業計画について

評価内容

- ・ 調査研究について、外部へ調査委託するのではなく、内製化を進めるという方針は評価できる。
- ・ 地域毎、国毎の情報を収集して、何がその地域や国で求められているかに精通し、その地域、国の科学技術力、科学技術人材の動向等を踏まえて、的確な選択肢を提供していくことが重要。基本方針には、その点が良く示されている。
- ・ 担当者の専門性の育成等に着眼したことは、センターの将来の発展にとってたいへん良い。
- ・ 研究人材データベースの構築には大きく期待する。
- ・ 情報発信については、速報性の必要なものと時間を掛けて分析することが必要なものに分けて、業務の効率化を図っていく方針は妥当である。また、情報の提供元機関を拡大していくことも妥当。

助言内容

- ・ 各国・地域との人的ネットワーク構築に基づくきめ細かで確かな情報収集や長期的な視点での専門家育成が必要。
- ・ 日本の大学等の専門家に委託した調査で実施したように、目的に応じてオンラインとオフラインの情報交換を使い分けるなど、各活動について、コストパフォーマンスの意識や予算配分バランスに工夫が必要である。

APRCの対応方針

- ・ 調査研究、情報発信、交流推進の業務三本柱の実践を通じて、長期的視点でフェロー等の専門家の育成を行い、APRCが有する人材ネットワークを有効活用し、有用な情報の収集に努める。
- ・ 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、ネットワーク構築など目的に応じてオンライン・オフラインでの情報交換や調査の実施方法を使い分けるなどの手段を模索し、効果的・効率的な予算執行を図っていく。

○その他、センターの運営全体についてのご意見

助言内容

- ・ 社会情勢にあわせたフレキシブルなテーマ設定や日本の科学技術政策等と密接に連携すると共に利用者のニーズを把握する必要がある。
- ・ アジア・太平洋地域に焦点を当てた専門組織として、日本の科学技術力の向上、科学技術外交の推進に資しつつ、他方で諸国の課題解決のために貢献できる選択肢を提供する機関になって頂きたい。

APRC の対応方針

- ・ センターの事業運営においては、社会情勢や日本政府の政策、利用者ニーズを踏まえ、より戦略的な課題設定と情報収集を行っていく。
- ・ アジア・太平洋地域に焦点を当てた専門組織として、日本の科学技術力の向上、科学技術外交の推進に資する組織を目指す。また、他方で諸国の課題解決のために貢献できる選択肢を提供することも意識する。

以上